



平成29年度 航空機生産・輸出・受注額(改訂)見通し

(一社)日本機械工業連合会が実施する「平成29年度機械工業生産額(改訂)見通し調査」に関する調査依頼を受け、当工業会は会員企業26社の協力を得て「航空機生産・輸出・受注額見通し」の調査を実施した。

24年度以降、急速に拡大した生産額は、27年度は1.8兆円を上回ったが、28年度は約1.7兆円、29年度は1.6兆円台に減少することが今回の調査で確認された。その主な要因として、28年度はBoeing777の生産減を背景とした民間機向け「機体部品」の減、29年度はBoeing787等の民間機向けの「機体部品」の減が挙げられる。

また、23年度に緩やかに回復し始めた受注額は、24年度以降、急速に拡大し、27年度は1.8兆円を上回る受注額となったが、28年度は1.7兆円台、29年度は1.5兆円台に減少した。その主な要因は、28年度が防衛向けP-1固定翼哨戒機等の受注減による「機体本体」の減、Boeing777等の民間機向けの「機体部品」の減、29年度は防衛向け哨戒・救難ヘリコプターの受注減による「機体本体」の減、防衛向けの「機体部品」及び「装備品」の減等による。

今後については、防衛向けではP-1固定翼哨戒機やC-2輸送機等の調達に伴う安定的な生産が期待されるが、民間向けではボーイング社の受注機数が27年、28年と2年連続して減少し、日本企業が参画する主力機種であるボーイング777及び787の28年末の受注残高が減少しており、また、ボーイング777は減産が見込まれている。しかし、ボーイング777Xの初号機納入は2020年に計画されており、また、ボーイング787の受注は堅調に推移し、増産が見込まれている。こうした状況を踏まえると、今後の航空機生産は回復基調が期待される。

調査結果の概要について、以下に記す。

1. 生産額

(1) 全般

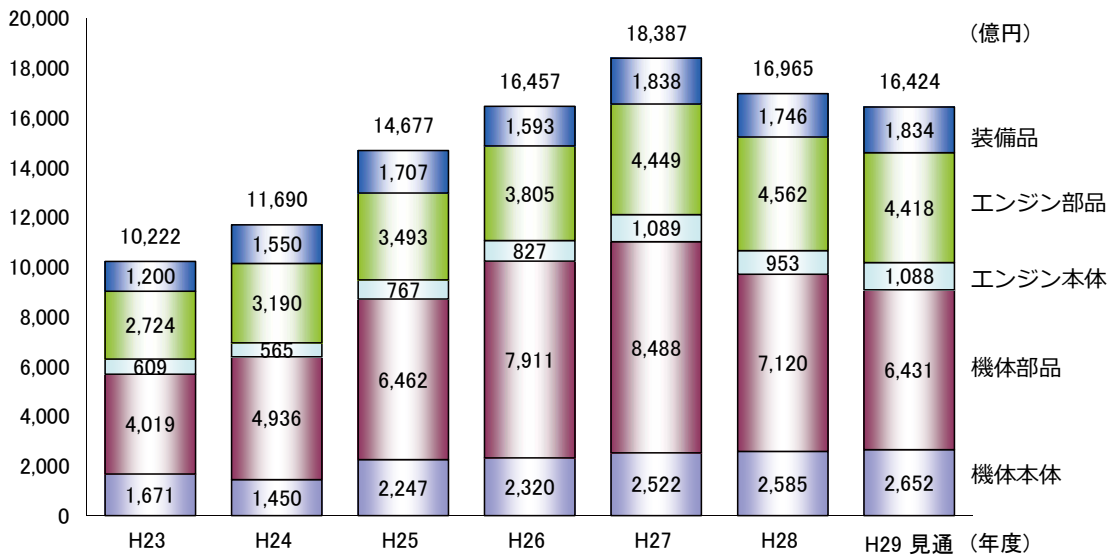
- ◇「28年度実績額」は1兆6,965億円で前年比1,422億円(7.7%)の減となった。
- ◇「29年度見通し額」は1兆6,424億円で前年比541億円(3.2%)減の見通し。

(2) 内訳

①機体関連

- ◇28年度は、「機体本体」は防衛向けUS-2救難飛行艇の増等により63億円増の2,585億円、「機体用部品」がBoeing向け777用部品の減等により1,368億円減の7,120億円で、「機体合計」では、1,305億円減の9,705億円となった。

生産額の長期推移



生産額の長期推移

(単位：億円)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見通
機体本体		1,671	1,450	2,247	2,320	2,522	2,585	2,652
機体部品		4,019	4,936	6,462	7,911	8,488	7,120	6,431
(小計)		(5,690)	(6,386)	(8,709)	(10,232)	(11,010)	(9,705)	(9,083)
エンジン本体		609	565	767	827	1,089	953	1,088
エンジン部品		2,724	3,190	3,493	3,805	4,449	4,562	4,418
(小計)		(3,332)	(3,754)	(4,261)	(4,632)	(5,538)	(5,515)	(5,506)
装備品		1,200	1,550	1,707	1,593	1,838	1,746	1,834
計		10,222	11,690	14,677	16,457	18,387	16,965	16,424

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

◇29年度は、「機体本体」は防衛向け航空機の機体製造の増等により67億円増の2,652億円、「機体用部品」はBoeing向け787用部品の減等により689億円減の6,431億円で、「機体合計」では、622億円減の9,083億円の見通しである。

②エンジン関連

◇28年度は、「エンジン本体」は防衛省向けエンジン修理の減等により136億円減の953億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増により113億円増の4,562億円

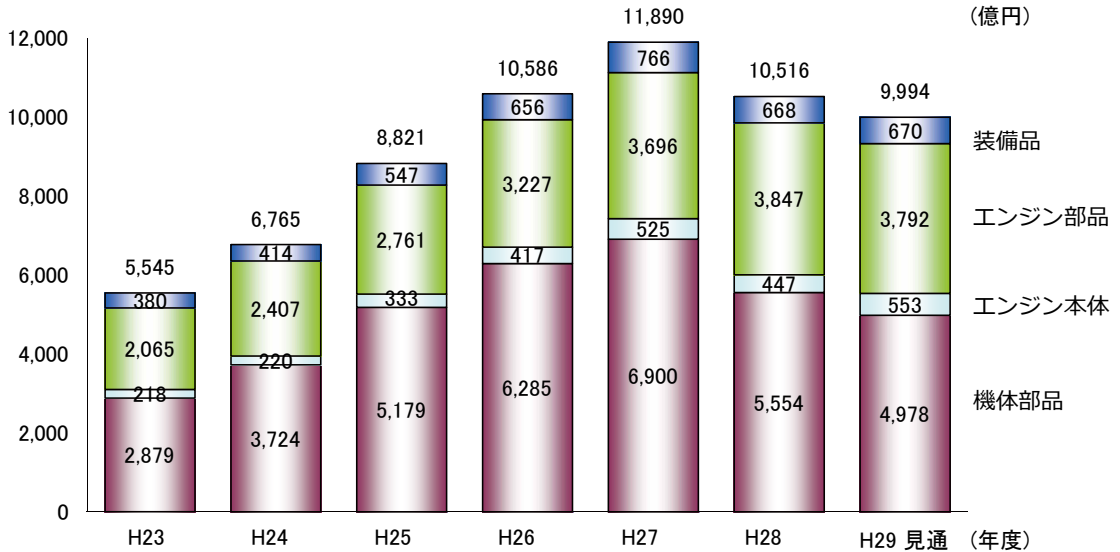
で、「エンジン合計」では、23億円減の5,515億円となった。

◇29年度は、「エンジン本体」は海外向けエンジン修理の増等により135億円増の1,088億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の減等により144億円減の4,418億円で、「エンジン合計」では、28年度とほぼ同じレベルの5,506億円の見通しである。

③装備品

◇28年度は、民間機向け内装品の減等によ

輸出額の長期推移



輸出額の長期推移

(単位：億円)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見通
機体本体	3	0	1	0	2	0	0
機体部品	2,879	3,724	5,179	6,285	6,900	5,554	4,978
(小計)	(2,882)	(3,724)	(5,180)	(6,285)	(6,902)	(5,554)	(4,978)
エンジン本体	218	220	333	417	525	447	553
エンジン部品	2,065	2,407	2,761	3,227	3,696	3,847	3,792
(小計)	(2,283)	(2,628)	(3,094)	(3,645)	(4,221)	(4,294)	(4,345)
装備品	380	414	547	656	766	668	670
計	5,545	6,765	8,821	10,586	11,890	10,516	9,994

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

り、92億円減の1,746億円となった。

◇29年度は、防衛向け航空機搭載装備品の増等により、88億円増の1,834億円の見通しである。

2. 輸出額

(1) 全般

◇「28年度実績額」は1兆516億円で前年比1,374億円（11.6%）の減となった。

◇「29年度見通し額」は9,994億円で前年比522億円（5.0%）減の見通し。

(2) 内訳

①機体関連（機体部品のみ）

◇28年度は、Boeing向け777用部品の減等により1,346億円減の5,554億円となった。

◇29年度は、Boeing向け787用部品の減等により576億円減の4,978億円の見通しである。

②エンジン関連

◇28年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の減により78億円減の447億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増によ

り151億円増の3,847億円で、「エンジン合計」では、73億円増の4,294億円となった。

◇29年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増により106億円増の553億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の減により55億円減の3,792億円で、「エンジン合計」では、51億円増の4,345億円の見通しである。

③装備品

◇28年度は、民間機向け内装品の減等によ

り98億円減の668億円となった。

◇29年度は、28年度とほぼ同じレベルの670億円の見通しである。

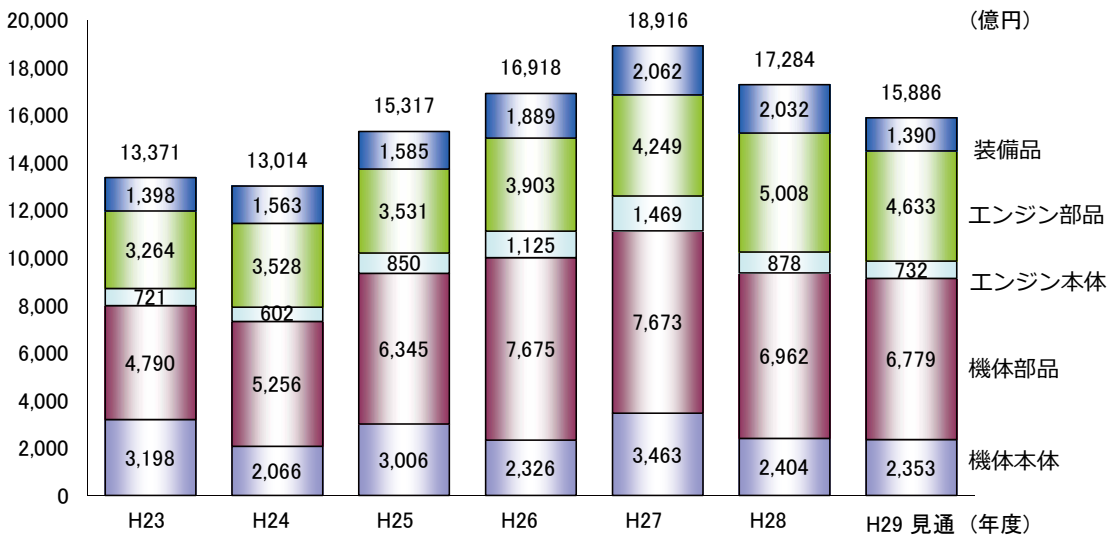
3. 受注額

(1) 全般

◇「28年度実績額」は1兆7,284億円で前年比1,632億円（8.6%）の減となった。

◇「29年度見通し額」は1兆5,886億円で前年比1,398億円（8.1%）減の見通し。

受注額の長期推移



受注額の長期推移

(単位：億円)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見通
機体本体		3,198	2,066	3,006	2,326	3,463	2,404	2,353
機体部品		4,790	5,256	6,345	7,675	7,673	6,962	6,779
(小計)		(7,988)	(7,321)	(9,351)	(10,001)	(11,136)	(9,366)	(9,131)
エンジン本体		721	602	850	1,125	1,469	878	732
エンジン部品		3,264	3,528	3,531	3,903	4,249	5,008	4,633
(小計)		(3,985)	(4,130)	(4,381)	(5,028)	(5,718)	(5,886)	(5,365)
装備品		1,398	1,563	1,585	1,889	2,062	2,032	1,390
計		13,371	13,014	15,317	16,918	18,916	17,284	15,886

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

(2) 内訳

①機体関連

◇28年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固定翼哨戒機の減等により1,059億円減の2,404億円、「機体用部品」がBoeing向け777用部品の減等により711億円減の6,962億円で、「機体合計」では、1,770億円減の9,366億円となった。

◇29年度は、「機体本体」は防衛向け哨戒・救難ヘリコプターの減等により51億円減の2,353億円、「機体用部品」が防衛向け航空機用部品の減等により183億円減の6,779億円で、「機体合計」では、235億円減の9,131億円の見通しである。

②エンジン関連

◇28年度は、「エンジン本体」はP-1哨戒機用エンジンの減等により591億円減の878億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により759億円増の5,008億円で、「エンジン合計」では、168億円増の5,886億円となった。

◇29年度は、「エンジン本体」はP-1哨戒機用エンジンの減等により146億円減の732

億円、「エンジン用部品」が防衛向け部品の減等により375億円減の4,633億円で、「エンジン合計」では、521億円減の5,365億円の見通しである。

③装備品

◇28年度は、防衛向け航空機搭載装備品の減等により30億円減の2,032億円となった。

◇29年度は、防衛向け航空機搭載装備品の減等により642億円減の1,390億円の見通しである。

<調査対象企業：26社>

IHI、KYB、川崎重工業、小糸製作所、島津製作所、ジャムコ、昭和飛行機工業、シンフォニアテクノロジー、新明和工業、住友精密工業、多摩川精機、東京計器、東京航空計器、東芝、ナブテスコ、日本航空電子工業、日本電気、日本飛行機、SUBARU、富士通、三菱重工業、三菱電機、三菱プレシジョン、横河電機、横河電子機器、横浜ゴム

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二〕